

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016314	北海道	音更町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			98.9%	98.0%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.0%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	市の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	1	1	100.0%		0	26.5%	39.8%
競技場 (野球場、フットコート等)	27	0	0.0%	応募業者が見込めないため。	4	31.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0	26.7%	14.1%
市立体育施設 (テニス、柔道場等)	0	0			0	88.9%	86.7%
休養施設 (健康広場、公園等)	0	0			0	52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	32.1%	58.8%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	応募業者が見込めないため。	0	58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	応募業者が見込めないため。	0	19.4%	44.3%
公営住宅	23	0	0.0%	応募業者が見込めないため。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	応募業者が見込めないため。	0	18.8%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	購入図書の見積りもとのにない中、購入資料などを厳重に管理できるかなどが課題となっているため。	2	15.4%	19.8%
博物館 (市立、市立、市立)	0	0			0	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	応募業者が見込めないため。	0	20.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設内の備品やホールなど、少ない期間で実施するため、新たな事業展開が見込めないことや、事業費のコストダウンが図れないこと等の懸念があるため。	1	38.3%	51.6%
会館、習字等 (市民会館等)	1	0	0.0%	応募業者が見込めないため。	0	8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	16.7%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	応募業者が見込めないため。	1	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	応募業者が見込めないため。	0	17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド	平成27年度	
		単独クラウド		

実施予定

→	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

→	→	検討状況

未実施

→	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
78.8%		80.3%	